

IV 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた事務事業見直し

1 見直しの趣旨

今般の新型コロナウイルス感染症は、県財政にも大きな影響を及ぼしており、歳入では県税をはじめ大幅な減収が見込まれる一方、歳出では感染の再拡大に備えた更なる感染防止策や経済対策への取組のほか、今後の大規模な自然災害にも備える必要があることから、様々な課題に時機を逃さず、迅速かつ適切に対応するため、全事務事業について見直しを実施した。

2 見直しの結果

見直しに当たっては、東日本大震災からの復旧・復興事業については、引き続き最優先で取り組むこととし、県民生活や地域経済への影響に十分に配慮しながら、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い実施が困難な大会やイベント、現在の状況下において実施した場合に、当初見込んでいた施策効果が十分に見込めない事業や業務、会議や県外出張などの内部管理経費を中心に幅広く見直しを行った。

3 部局別一覧表（事務事業見直し分）

（単位：千円）

部 局	現計予算額	今回補正額（見直し分）
総 務 部	188,184,363	▲54,074
震災復興・企画部	10,107,183	▲199,333
環境生活部	11,164,546	▲3,003
保健福祉部	204,481,005	▲71,554
経済商工観光部	194,447,142	▲189,677
農 政 部	72,578,215	▲25,667
水産林政部	45,098,235	▲273,447
土 木 部	192,373,058	▲2,421
議会事務局	1,697,943	▲103,546
監査委員事務局	263,652	▲369
人事委員会事務局	194,882	▲124
労働委員会事務局	157,159	▲261
出 納 局	1,161,311	▲2,182
警 察 本 部	56,411,580	▲206,289
教 育 庁	174,051,424	▲234,181
合 計	1,152,371,698	▲1,366,128

※ 現計予算額の欄は、令和2年度補正予算（4号）後の予算額を計上。

※ 公営企業管理者の給与削減分の予算については、11月定例会以降に減額予定。

4 主な見直し内容

(単位：千円)

部 局	内 容
総 務 部	全国豊かな海づくり大会延期に伴う地方事情御視察等関係費の減額、特別職（知事、副知事）の給与削減、職員研修の一部中止等による経費節減
震災復興・企画部	オリンピック・パラリンピックの延期に伴う関係経費の減額、会議や講習会、各種研修会等の開催中止又は縮小による経費節減
環 境 生 活 部	森林インストラクター養成講座中止による減額、会議や講習会、研修会・研究会等の開催中止又は縮小による経費節減
保 健 福 祉 部	全国障害者スポーツ大会中止やねりんピックの延期に伴う関係経費の減額、会議や研修会等の開催中止又は縮小による経費節減
経 済 商 工 観 光 部	通年観光キャンペーンや海外向け PR 活動及び商談会等の縮小、パスポート申請減少に伴う減額、会議や研修会等の見直しによる経費節減
農 政 部	オリンピック・パラリンピック関連県産食材PR業務や県外物産展中止による減額、会議や研修会等の開催中止又は縮小による経費節減
水 産 林 政 部	全国豊かな海づくり大会延期に伴う関係経費の減額、会議や研修会等の開催中止又は縮小による経費節減
土 木 部	みやぎ建設ふれあいまつりの開催中止による減額、会議等の開催中止又は縮小による経費節減
議 会 事 務 局	議員報酬や政務活動費の削減、海外調査や県内外調査の中止又は縮小、県議会広報の見直しによる経費節減
監 査 委 員 事 務 局	特別職（常勤監査委員）の給与削減
人 事 委 員 会 事 務 局	会議や協議会の開催中止又は縮小による経費節減
労 働 委 員 会 事 務 局	会議の開催中止又は縮小による経費節減
出 納 局	会議や講習会、研修会の開催中止又は縮小による経費節減
警 察 本 部	全国豊かな海づくり大会やオリンピック・パラリンピックの延期に伴う警察活動費の減額、会議等の開催中止又は縮小による経費節減
教 育 庁	国体や全国高校総体の夏季大会中止に伴う関係経費の減額、特別職（教育長）の給与削減、研修会等の開催中止又は縮小による経費節減

(参考) 見直し額が大きい主な事業 (5 事業)

- ・ 全国豊かな海づくり大会関連経費 ▲440,709 千円
 (内訳 水産林政部 ▲271,701 千円、警察本部 ▲138,009 千円、総務部 ▲30,999 千円)
- ・ オリンピック・パラリンピック関連経費 ▲279,940 千円
 (内訳 震災復興・企画部 ▲197,041 千円、警察本部 ▲67,899 千円、農政部 ▲15,000 千円)
- ・ 国民体育大会参加費 ▲143,931 千円 教育庁
- ・ 議員報酬及び政務活動費・調査費 ▲77,572 千円 議会事務局
- ・ 通年観光キャンペーン推進費 ▲52,500 千円 経済商工観光部